

猪 監 第 3 6 号
令和 2 年 8 月 2 1 日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 宮 東 豊 一

令和元年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	農業共済特別会計	33
(5)	奨学金特別会計	35
II	財産に関する調書	37
1	公有財産	37
2	物品	37
3	債権	38
4	基金	38
III	むすび	39

令和元年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 猪名川町農業共済特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月6日（月）から令和2年7月17日（金）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、令和元年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

令和元年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	17,970,016,277円
歳出	17,627,340,474円
収支差引	342,675,803円

この額は、令和2年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り越すべき財源	
		歳入(a)	歳出(b)			
一般会計	12,128,670,600	11,651,028,353	11,428,663,524	222,364,829	15,357,000	
特別会計	国民健康保険	3,248,855,000	3,176,077,683	3,161,292,275	14,785,408	0
	介護保険	2,326,966,000	2,300,225,857	2,222,741,391	77,484,466	0
	後期高齢者医療保険	792,740,000	792,593,407	778,021,254	14,572,153	0
	農業共済	33,656,000	20,218,947	10,060,976	10,157,971	0
	奨学金	30,509,000	29,872,030	26,561,054	3,310,976	0
合計	18,561,396,600	17,970,016,277	17,627,340,474	342,675,803	15,357,000	

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、繰越明許費繰越額 6,106,000 円および事故繰越し繰越額 9,251,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	384,299,099	222,364,829	257,657,499	207,007,829	25,694,775	△50,649,670
特別会計	202,779,247	120,310,974	202,779,247	120,310,974	△104,691,632	△82,468,273
合計	587,078,346	342,675,803	460,436,746	327,318,803	△78,996,857	△133,117,943

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和元年度の形式収支は 342,675,803 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 15,357,000 円を控除した実質収支額は 327,318,803 円、この額から前年度の実質収支額 460,436,746 円を除いた単年度収支額は△133,117,943 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
財政力指数	0.607	0.610	0.614	0.615	0.608
経常収支比率	84.4	88.8	89.9	89.2	89.9
実質収支比率	5.5	2.0	3.5	3.9	3.1
実質公債費比率	1.1	1.1	1.5	2.2	2.9

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は93.0パーセント、市町村平均は93.0パーセントとなっている。
(平成30年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.608で、前年度より0.007ポイントと僅かに減少した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は89.9パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント悪化した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、3.1パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、2.9パーセントで前年度より0.7ポイント増加した。

3 一般会計

(1) 総括

令和元年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (a)	令和元年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	9,510,000,000	10,160,000,000	650,000,000	6.8
補正予算	1,794,555,000	463,695,000	△ 1,330,860,000	△ 74.2
前年度繰越事業費繰越額	486,306,000	1,504,975,600	1,018,669,600	209.5
予算現額計	11,790,861,000	12,128,670,600	337,809,600	2.9
歳入決算額 (収入済額)	10,042,773,345	11,651,028,353	1,608,255,008	16.0
歳出決算額 (支出済額)	9,658,474,246	11,428,663,524	1,770,189,278	18.3
歳入歳出差引額	384,299,099	222,364,829	△ 161,934,270	△ 42.1
翌年度へ繰り越すべき財源	126,641,600	15,357,000	△ 111,284,600	△ 87.9
実質収支額	257,657,499	207,007,829	△ 50,649,670	△ 19.7
単年度収支額	25,694,775	△ 50,649,670	△ 76,344,445	△ 297.1
積立金	124,442,077	151,767,738	27,325,661	22.0
積立金取崩額	350,000,000	320,000,000	△ 30,000,000	△ 8.6
繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 199,863,148	△ 218,881,932	△ 19,018,784	9.5

○実質単年度収支 = (単年度収支額 + 積立金) - (積立金取崩額 + 繰上償還金)

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 11,651,028,353 円、歳出 11,428,663,524 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 1,608,255,008 円 (16.0%)、歳出で 1,770,189,278 円 (18.3%) の増加である。

実質収支額は 207,007,829 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 257,657,499 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、50,649,670 円の赤字である。また、実質単年度収支額は、218,881,932 円の赤字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 比	調定 比
30	11,790,861,000	10,268,230,719	10,042,773,345	8,923,949	216,533,425	85.2	97.8
R 元	12,128,670,600	11,856,547,154	11,651,028,353	5,313,071	200,205,730	96.1	98.3
R 元-30	337,809,600	1,588,316,435	1,608,255,008	△ 3,610,878	△ 16,327,695	10.9	0.5

歳入決算額は、予算現額に対して96.1パーセント、調定額に対して98.3パーセントの収入率である。

不納欠損額は5,313,071円であり、前年度に比べ3,610,878円減少している。不納欠損額の内訳は、町税5,313,071円である。

収入未済額は200,205,730円であり、前年度より16,327,695円減少しており、調定額の1.7パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント減少している。収入未済額の内訳は、町税195,631,116円、分担金及び負担金の民生費負担金747,120円、諸収入の貸付金元利収入3,827,494円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a)/a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	3,455,325,642	34.4	3,475,015,170	29.8	0.6
地方譲与税	101,161,000	1.0	103,206,010	0.9	2.0
利子割交付金	9,537,000	0.1	4,889,000	0.0	△ 48.7
配当割交付金	28,559,000	0.3	31,644,000	0.3	10.8
株式等譲渡所得割交付金	22,583,000	0.2	16,899,000	0.1	△ 25.2
地方消費税交付金	472,790,000	4.7	455,258,000	3.9	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	43,965,633	0.4	49,194,406	0.4	11.9
自動車取得税交付金	44,664,000	0.5	21,134,711	0.2	△ 52.7
環境性能割交付金	—	—	5,952,000	0.1	皆増
地方特例交付金	29,308,000	0.3	75,856,000	0.7	158.8
地方交付税	2,277,019,000	22.7	2,368,156,000	20.3	4.0
交通安全対策特別交付金	3,934,000	0.0	3,676,000	0.0	△ 6.6
分担金及び負担金	61,291,112	0.6	51,985,500	0.4	△ 15.2
使用料及び手数料	192,741,925	1.9	182,453,456	1.6	△ 5.3
国庫支出金	908,359,432	9.0	1,303,600,327	11.2	43.5
県支出金	688,257,586	6.9	870,960,667	7.5	26.5
財産収入	47,170,079	0.5	73,786,325	0.6	56.4
寄附金	33,010,370	0.3	42,085,875	0.4	27.5
繰入金	490,350,000	4.9	591,253,000	5.1	20.6
繰越金	288,970,724	2.9	384,299,099	3.3	33.0
諸収入	142,214,842	1.4	167,732,807	1.4	17.9
町 債	701,561,000	7.0	1,371,991,000	11.8	95.6
合 計	10,042,773,345	100.0	11,651,028,353	100.0	16.0

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が29.8パーセントと最も多く、次に地方交付税20.3パーセント、町債11.8パーセント、国庫支出金11.2パーセント、県支出金7.5パーセント、繰入金5.1パーセント、地方消費税交付金3.9パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	11,790,861,000	9,658,474,246	1,504,975,600	627,411,154	81.9
R 元	12,128,670,600	11,428,663,524	200,010,000	499,997,076	94.2
R 元-30	337,809,600	1,770,189,278	△1,304,965,600	△127,414,078	12.3

歳出決算額は11,428,663,524円で、予算現額に対して94.2パーセントの執行率であり、前年度より12.3ポイント上回っている。

不用額は499,997,076円で予算額の4.1パーセントで、前年度5.3パーセントに比べ、1.2ポイント下回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	148,372,699	1.5	145,780,175	1.3	△ 1.7
総務費	1,261,638,934	13.1	1,342,994,685	11.8	6.4
民生費	3,123,466,871	32.3	3,285,486,938	28.8	5.2
衛生費	1,023,213,515	10.6	1,024,614,197	9.0	0.1
農林水産業費	234,381,106	2.4	288,407,280	2.5	23.1
商工費	70,298,943	0.7	198,802,918	1.7	182.8
土木費	786,763,700	8.2	858,562,225	7.5	9.1
消防費	490,798,445	5.1	506,511,770	4.4	3.2
教育費	1,355,695,971	14.0	2,239,750,180	19.6	65.2
災害復旧費	197,459,998	2.1	479,003,776	4.2	142.6
公債費	784,252,509	8.1	861,834,484	7.5	9.9
諸支出金	182,131,555	1.9	196,914,896	1.7	8.1
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	9,658,474,246	100.0	11,428,663,524	100.0	18.3

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が28.8パーセントと最も多く、次に教育費が19.6パーセント、総務費が11.8パーセント、衛生費が9.0パーセント、土木費が7.5パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,338,196	24.2	2,304,698	20.2	△ 1.4
扶助費	1,588,446	16.5	1,676,043	14.7	5.5
公債費	784,253	8.1	861,834	7.5	9.9
義務的経費計	4,710,895	48.8	4,842,575	42.4	2.8
普通建設事業 (補助事業費)	85,990	0.9	437,121	3.8	408.3
普通建設事業 (単独事業費)	313,481	3.2	1,046,528	9.2	233.8
災害復旧費	197,460	2.1	493,207	4.3	149.8
普通建設事業 (県営事業負担金等)	0	0.0	0	0.0	—
投資的経費計	596,931	6.2	1,976,856	17.3	231.2
物件費	2,016,360	20.9	2,106,742	18.4	4.5
維持補修費	66,225	0.7	65,182	0.6	△ 1.6
補助費等	1,131,737	11.7	1,202,979	10.5	6.3
積立金	310,500	3.2	354,705	3.1	14.2
繰出金	815,826	8.4	869,624	7.6	6.6
投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
その他経費計	4,350,648	45.0	4,609,232	40.3	5.9
合 計	9,658,474	100.0	11,428,663	100.0	18.3

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ 131,680 千円 (2.8 パーセント) 増加しており、歳出決算額に占める割合は 42.4 パーセントで、前年度に比べ 6.4 ポイント減少している。これは、人件費が 33,498 千円 (1.4 パーセント) 減少した一方、心身障害者 (児) の訓練等給付費などの増加や幼児教育保育無償化の影響で扶助費が 87,597 千円 (5.5 パーセント) 増加、また、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことなどにより公債費が 77,581 千円 (9.9 パーセント) 増加したことによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 1,379,925 千円 (231.2 パーセント) 増加しており、歳出に占める割合も 11.1 ポイント増加している。これは、平成 30 年度からの繰越事業を中心に投資的経費が前年度と比較して大幅に増加したためである。

(4) 款の区別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	3,413,687,000	3,675,645,192	3,455,325,642	8,720,739	211,598,811	101.2	94.0
R 元	3,438,919,000	3,675,959,357	3,475,015,170	5,313,071	195,631,116	101.0	94.5
R 元-30	25,232,000	314,165	19,689,528	△3,407,668	△15,967,695	△0.2	0.5

収入済額は3,475,015,170円で、前年度に比べ19,689,528円(0.6パーセント)増加している。

調定に対する収入率は94.5パーセントで、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

不納欠損額は5,313,071円で、前年度より△3,407,668円(39.1パーセント)と大きく減少している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a ×100
	収入済額(a)	収入率	収入済額(b)	収入率		
町民税	1,808,158,458	96.9	1,806,024,002	97.2	△2,134,456	△0.1
個人	1,688,006,458	96.7	1,695,540,102	97.1	7,533,644	0.4
法人	120,152,000	99.2	110,483,900	99.4	△9,668,100	△8.0
固定資産税	1,382,257,957	89.9	1,399,725,200	90.7	17,467,243	1.3
純固定資産税	1,379,891,157	89.9	1,397,383,800	90.7	17,492,643	1.3
交付金・納付金	2,366,800	100.0	2,341,400	100.0	△25,400	△1.1
軽自動車税	64,925,400	97.1	66,658,300	97.7	1,732,900	2.7
町たばこ税	130,676,859	100.0	131,771,942	100.0	1,095,083	0.8
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	69,306,968	92.6	70,835,726	93.7	1,528,758	2.2
合 計	3,455,325,642	94.0	3,475,015,170	94.5	19,689,528	0.6

① 町民税

町民税の収入済額は1,806,024,002円で、法人が減少したため、前年度に比べ2,134,456円(0.1パーセント)減少している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は1,399,725,200円で、大規模店舗などの新たな建築により前年度に比べ17,467,243円(1.3パーセント)の増加となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は66,658,300円で、前年度に比べ1,732,900円(2.7パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は131,771,942円で、前年度に比べ1,095,083円(0.8パーセント)増加している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は70,835,726円で、前年度に比べ1,528,758円(2.2パーセント)増加している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
町民税	1,673,039	1,724,372	51,333	3.1
固定資産税	6,499,969	3,200,049	△3,299,920	△50.8
軽自動車税	302,700	36,000	△266,700	△88.1
特別土地保有税	0	—	—	—
都市計画税	245,031	352,650	107,619	43.9
合 計	8,720,739	5,313,071	△3,407,668	△39.1

不納欠損額は5,313,071円で、前年度に比べ3,407,668円(39.1パーセント)の減少である。

■第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	105,000,000	101,161,000	101,161,000	0	△3,839,000
R元	106,317,000	103,206,010	103,206,010	0	△3,110,990
R元-30	1,317,000	2,045,010	2,045,010	0	—

収入済額は103,206,010円で、前年度に比べ2,045,010円(2.0パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
地方揮発油譲与税	29,208,000	26,003,010	△3,204,990	△11.0
自動車重量譲与税	71,953,000	74,887,000	2,934,000	4.1
森林環境譲与税	—	2,316,000	2,316,000	皆増
合 計	101,161,000	103,206,010	2,045,010	2.0

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は26,003,010円で、前年度に比べ3,204,990円(11.0パーセント)の減少である。

この譲与税は、平成21年4月の道路特定財源の見直し(一般財源化)に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は74,887,000円で、前年度に比べ2,934,000円(4.1パーセント)の増加である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は2,316,000円で、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準

で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	9,000,000	9,537,000	9,537,000	0	537,000
R 元	5,000,000	4,889,000	4,889,000	0	△ 111,000
R 元-30	△ 4,000,000	△ 4,648,000	△ 4,648,000	0	—

収入済額は4,889,000円で、前年度に比べ4,648,000円(48.7パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	36,000,000	28,559,000	28,559,000	0	△ 7,441,000
R 元	31,000,000	31,644,000	31,644,000	0	644,000
R 元-30	△ 5,000,000	3,085,000	3,085,000	0	—

収入済額は31,644,000円で、前年度に比べ3,085,000円(10.8パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	36,000,000	22,583,000	22,583,000	0	△ 13,417,000
R 元	18,000,000	16,899,000	16,899,000	0	△ 1,101,000
R 元-30	△ 18,000,000	△ 5,684,000	△ 5,684,000	0	—

収入済額は16,899,000円で、前年度に比べ5,684,000円(25.2パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	469,000,000	472,790,000	472,790,000	0	3,790,000
R 元	500,000,000	455,258,000	455,258,000	0	△ 44,742,000
R 元-30	31,000,000	△ 17,532,000	△ 17,532,000	0	—

収入済額は455,258,000円で、前年度に比べ17,532,000円(3.7パーセント)の減少である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	45,000,000	43,965,633	43,965,633	0	△ 1,034,367
R 元	45,000,000	49,194,406	49,194,406	0	4,194,406
R 元-30	0	5,228,773	5,228,773	0	—

収入済額は49,194,406円で、前年度に比べ5,228,773円(11.9パーセント)の増加である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	45,000,000	44,664,000	44,664,000	0	△ 336,000
R 元	30,000,000	21,134,711	21,134,711	0	△ 8,865,289
R 元-30	△ 15,000,000	△ 23,529,289	△ 23,529,289	0	—

収入済額は21,134,711円で、前年度に比べ23,529,289円(52.7パーセント)の減少である。

この交付金は、道府県に納付された自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額を、市町村が管理する道路の延長・面積に按分して交付される。

■第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	—	—	—	—	—
R 元	10,000,000	5,952,000	5,952,000	0	△ 4,048,000
R 元-30	10,000,000	5,952,000	5,952,000	0	—

収入済額は5,952,000円。

この交付金は、令和元年度に恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、各市町村等の軽自動車税等の環境性能割の減収見込み額で按分して交付される。

■第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	29,308,000	29,308,000	29,308,000	0	0
R 元	72,833,000	75,856,000	75,856,000	0	3,023,000
R 元-30	43,525,000	46,548,000	46,548,000	0	—

収入済額は75,856,000円で、前年度に比べ46,548,000円(158.8パーセント)の増加である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	2,247,910,000	2,277,019,000	2,277,019,000	0	29,109,000
R 元	2,337,947,000	2,368,156,000	2,368,156,000	0	30,209,000
R 元-30	90,037,000	91,137,000	91,137,000	0	—

収入済額は2,368,156,000円で、前年度に比べ91,137,000円(4.0パーセント)の増加である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	4,200,000	3,934,000	3,934,000	0	△ 266,000
R 元	4,200,000	3,676,000	3,676,000	0	△ 524,000
R 元-30	0	△ 258,000	△ 258,000	0	—

収入済額は3,676,000円で、前年度に比べ258,000円(6.6パーセント)の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	105,895,000	62,301,442	61,291,112	807,120	△ 44,603,888
R 元	94,857,000	52,732,620	51,985,500	747,120	△ 42,871,500
R 元-30	△ 11,038,000	△ 9,568,822	△ 9,305,612	△ 60,000	—

収入済額は51,985,500円で、前年度に比べ9,305,612円(15.2パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成30年度 (a)	令和元年度 (b)		
分担金	1,254,912	10,614,944	9,360,032	745.9
負担金	60,036,200	41,370,556	△ 18,665,644	△ 31.1
合 計	61,291,112	51,985,500	△ 9,305,612	△ 15.2

① 分担金

収入済額は10,614,944円で、前年度に比べ9,360,032円(745.9パーセント)の増加である。

② 負担金

収入済額は41,370,556円で、前年度に比べ18,665,644円(31.1パーセント)の減少である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金40,125,150円、老人福祉措置費負担金1,245,406円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額747,120円は、保育所の保育料である。

■第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	195,142,000	192,741,925	192,741,925	0	△ 2,400,075
R 元	189,621,000	182,453,456	182,453,456	0	△ 7,167,544
R 元-30	△ 5,521,000	△ 10,288,469	△ 10,288,469	0	—

収入済額は182,453,456円で、前年度に比べ10,288,469円(5.3パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
使用料	166,728,450	158,258,366	△ 8,470,084	△ 5.1
手数料	26,013,475	24,195,090	△ 1,818,385	△ 7.0
合 計	192,741,925	182,453,456	△ 10,288,469	△ 5.3

① 使用料

使用料は158,258,366円で、前年度に比べ8,470,084円(5.1パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務使用料13,839,004円(対前年度比19,439円、0.1パーセントの減少)、民生使用料23,783,980円(対前年度比650,140円、2.8パーセントの増加)、衛生使用料11,204,000円(対前年度比1,623,000円、12.7パーセントの減少)、土木使用料89,181,827円(対前年度比291,720円、0.3パーセントの増加)、教育使用料19,466,555円(対前年度比7,576,105円、28.0パーセントの減少)などである。

② 手数料

手数料は24,195,090円で、前年度に比べ1,818,385円(7.0パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料10,874,600円(対前年度比810,250円、6.9パーセントの減少)、衛生手数料12,557,290円(対前年度比1,299,735円、9.4パーセントの減少)などである。

■第15款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	1,390,389,000	908,359,432	908,359,432	0	△ 482,029,568
R 元	1,375,178,000	1,303,600,327	1,303,600,327	0	△ 71,577,673
R 元-30	△ 15,211,000	395,240,895	395,240,895	0	—

収入済額は1,303,600,327円で、前年度に比べ395,240,895円(43.5パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
国庫負担金	784,386,734	1,040,668,686	256,281,952	32.7
国庫補助金	116,562,000	256,082,153	139,520,153	119.7
委託金	7,410,698	6,849,488	△561,210	△7.6
合 計	908,359,432	1,303,600,327	395,240,895	43.5

① 国庫負担金

国庫負担金は1,040,668,686円で、前年度に比べ256,281,952円(32.7パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金788,972,535円(対前年度比21,535,212円、2.8パーセントの増加)、災害復旧費国庫負担金251,016,000円(対前年度比234,433,000円、1,413.7パーセントの増加)である。

② 国庫補助金

国庫補助金は256,082,153円で、前年度に比べ139,520,153円(119.7パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫補助金55,880,000円(対前年度比1,981,000円、3.7パーセントの増加)、土木費国庫補助金45,069,000円(対前年度比2,815,000円、6.7パーセントの増加)、教育費国庫補助金104,626,000円(対前年度比95,120,000円、1,000.6パーセントの増加)、商工費国庫補助金32,569,000円(対前年度比32,560,000円、361,777.8パーセントの増加)である。

③ 委託金

委託金は6,849,488円で、前年度に比べ561,210円(7.6パーセント)の減少である。

内訳は、総務費委託金231,000円(対前年度比59,000円、20.3パーセントの減少)、民生費委託金6,618,488円(対前年度比502,210円、7.1パーセントの減少)である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	781,099,000	688,257,586	688,257,586	0	△92,841,414
R元	970,759,000	870,960,667	870,960,667	0	△99,798,333
R元-30	189,660,000	182,703,081	182,703,081	0	—

収入済額は870,960,667円で、前年度に比べ182,703,081円(26.5パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
県負担金	367,021,527	377,441,375	10,419,848	2.8
県補助金	261,430,270	415,315,623	153,885,353	58.9
委託金	59,805,789	78,203,669	18,397,880	30.8
合 計	688,257,586	870,960,667	182,703,081	26.5

① 県負担金

県負担金は377,441,375円で、前年度に比べ10,419,848円(2.8パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金377,055,960円(対前年度比10,184,238円、2.8パーセントの増加)である。

② 県補助金

県補助金は415,315,623円で、前年度に比べ153,885,353円(58.9パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県補助金160,867,065円(対前年度比2,479,971円、1.6パーセントの増加)、農林水産業費県補助金79,381,905円(対前年度比24,526,855円、44.7パーセントの増加)、災害復旧費県補助金90,080,003円(対前年度比79,072,487円、718.3パーセントの増加)などである。

③ 委託金

委託金は78,203,669円で、前年度に比べ18,397,880円(30.8パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費委託金76,196,869円(対前年度比18,939,080円、33.1パーセントの増加)、教育費委託金1,312,800円(対前年度比370,200円、22.0パーセントの減少)などである。

■第17款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	50,679,000	47,170,079	47,170,079	0	△ 3,508,921
R 元	69,623,000	73,786,325	73,786,325	0	4,163,325
R 元-30	18,944,000	26,616,246	26,616,246	0	—

収入済額は73,786,325円で、前年度に比べ26,616,246円(56.4パーセント)の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入34,144,703円(対前年度比8,815,096円、34.8パーセントの増加)、利子及び配当金16,775,406円(対前年度比1,539,236円、8.4パーセントの減少)、財産売払収入22,866,216円(対前年度比19,340,386円、548.5パーセントの増加)である。

■第18款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	33,083,000	33,010,370	33,010,370	0	△ 72,630
R 元	41,503,000	42,085,875	42,085,875	0	582,875
R 元-30	8,420,000	9,075,505	9,075,505	0	—

収入済額は42,085,875円で、前年度に比べ9,075,505円(27.5パーセント)の増加である。

収入済額の内訳は、一般寄附金42,085,875円(対前年度比9,075,505円、27.5パーセントの増加)である。

■第19款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	505,373,000	490,350,000	490,350,000	0	△ 15,023,000
R 元	656,953,000	591,253,000	591,253,000	0	△ 65,700,000
R 元-30	151,580,000	100,903,000	100,903,000	0	—

収入済額は591,253,000円で、前年度に比べ100,903,000円(20.6パーセント)の増加である。
内訳は、財政調整基金、減債基金やまちづくり基金などの各基金からの繰入金である。

■第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	288,970,000	288,970,724	288,970,724	0	724
R 元	384,298,600	384,299,099	384,299,099	0	499
R 元-30	95,328,600	95,328,375	95,328,375	0	—

収入済額は384,299,099円で、前年度に比べ95,328,375円(33.0パーセント)の増加である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	140,765,000	146,342,336	142,214,842	4,127,494	1,449,842
R 元	176,271,000	171,560,301	167,732,807	3,827,494	△ 8,538,193
R 元-30	35,506,000	25,217,965	25,517,965	△ 300,000	—

収入済額は167,732,807円で、前年度に比べ25,517,965円(17.9パーセント)の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
延滞金、加算金及び過料	3,356,368	3,845,751	489,383	14.6
町預金利子	83,490	99,265	15,775	18.9
貸付金元利収入	10,260,089	10,300,083	39,994	0.4
雑 入	128,514,895	153,487,708	24,972,813	19.4
合 計	142,214,842	167,732,807	25,517,965	17.9

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は3,845,751円で、前年度に比べ489,383円(14.6パーセント)の増加である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は99,265円で、前年度に比べ15,775円(18.9パーセント)の増加である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は10,300,083円で、前年度に比べ39,994千円（19.4パーセント）の増加である。

④ 雑入

雑入は153,487,708円で、前年度に比べ24,972,813円（19.4パーセント）の増加である。

■第22款 町債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
30	1,859,361,000	701,561,000	701,561,000	0	△ 1,157,800,000
R元	1,570,391,000	1,371,991,000	1,371,991,000	0	△ 198,400,000
R元-30	△ 288,970,000	670,430,000	670,430,000	0	—

収入済額は1,371,991,000円で、前年度に比べ670,430,000円（95.6パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成30年度(a)	令和元年度(b)		
総務債	497,161,000	377,091,000	△ 120,070,000	△ 24.2
民生債	9,100,000	4,100,000	△ 5,000,000	△ 54.9
商工債	—	8,900,000	8,900,000	皆増
土木債	44,000,000	57,600,000	13,600,000	30.9
消防債	12,000,000	16,000,000	4,000,000	33.3
教育債	37,200,000	762,800,000	725,600,000	1,950.5
災害復旧債	102,100,000	125,000,000	22,900,000	22.4
衛生債	0	20,500,000	20,500,000	皆増
合計	701,561,000	1,371,991,000	670,430,000	95.6

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債377,091,000円（対前年度比120,070,000円、24.2パーセントの減少）、教育債762,800,000円（対前年度比725,600,000円、1,950.5パーセントの増加）などである。

なお、最近5カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

[町債収入・元金償還状況表]

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの町債額	
				内 臨時財政対策債	
27	841,812,000	600,938,827	7,604,004,109	5,249,628,530	239,708
28	730,959,000	606,130,351	7,728,832,758	5,407,177,168	244,622
29	563,756,000	646,995,000	7,645,593,758	5,532,511,160	243,297
30	701,561,000	738,013,840	7,609,140,918	5,594,165,768	244,541
R元	1,371,991,000	824,600,882	8,156,531,036	5,470,104,304	266,092

(5) 款の区別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	153,484,000	148,372,699	0	5,111,301	96.7
R 元	150,482,000	145,780,175	0	4,701,825	96.9
R 元-30	△ 3,002,000	△ 2,592,524	0	△ 409,476	0.2

議会費の支出済額は 145,780,175 円で、予算現額に対し 96.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 2,592,524 円 (1.7 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.3 パーセントで、前年度に比べ 0.2 ポイントの減少である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	1,304,630,000	1,261,638,934	3,445,000	39,546,066	96.7
R 元	1,390,006,000	1,342,994,685	4,729,000	42,282,315	96.6
R 元-30	85,376,000	81,355,751	1,284,000	2,736,249	△ 0.1

総務費の支出済額は 1,342,994,685 円で、予算現額に対し 96.6 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 81,355,751 円 (6.4 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 11.8 パーセントで、前年度に比べ 1.3 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 574,467,224 円 (対前年度比 1,057,780 円、0.2 パーセントの減少)、広報広聴費 17,318,176 円 (対前年度比 620,247 円、3.7 パーセントの増加)、財産管理費 156,487,202 円 (対前年度比 9,670,707 円、6.6 パーセントの増加)、企画費 88,421,454 円 (対前年度比 2,848,218 円、3.3 パーセントの増加)、電子計算事務費 75,394,961 円 (対前年度比 13,016,108 円、20.9 パーセントの増加)、連絡所費 11,910,134 円 (対前年度比 1,418,219 円、10.6 パーセントの減少)、財政調整基金費 151,767,738 円 (対前年度比 27,325,661 円、22.0 パーセントの増加) などである。

徴税費は 144,109,089 円 (対前年度比 1,092,991 円、0.8 パーセントの増加)、戸籍住民基本台帳費は 74,933,684 円 (対前年度比 6,663,925 円、8.2 パーセントの減少)、選挙費は 39,066,215 円 (対前年度比 33,102,714 円、555.1 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 4,729,000 円は、機構改革対応庁舎改修等事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	3,198,230,000	3,123,466,871	0	74,763,129	97.7
R 元	3,371,155,000	3,285,486,938	0	85,668,062	97.5
R 元-30	172,925,000	162,020,067	0	10,904,933	△ 0.2

民生費の支出済額は3,285,486,938円で、予算現額に対し、97.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ162,020,067円（5.2パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は28.8パーセントで、前年度に比べ3.5ポイント減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費 483,633,927 円（対前年度比 28,121,741 円、6.2パーセントの増加）、老人福祉費 743,147,359 円（対前年度比 59,894,703 円、8.8パーセントの増加）、心身障害者福祉費 536,790,490 円（対前年度比 29,839,495 円、5.9パーセントの増加）、社会福祉施設費 94,623,880 円（対前年度比 12,850,851 円、12.0パーセントの減少）、人権推進費 6,839,087 円（対前年度比 685,104 円、9.1パーセントの減少）である。

児童福祉費では、児童福祉総務費 383,201,785 円（対前年度比 25,097,867 円、7.0パーセントの増加）、児童措置費 479,846,493 円（対前年度比 25,975,305 円、5.1パーセントの減少）、保育所費 554,989,520 円（対前年度比 60,888,865 円、12.3パーセントの増加）などである。

■第4款 衛生費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	1,054,092,000	1,023,213,515	0	30,878,485	97.1
R 元	1,077,210,000	1,024,614,197	0	52,595,803	95.1
R 元-30	23,118,000	1,400,682	0	21,717,318	△ 2.0

衛生費の支出済額は1,024,614,197円で、予算現額に対し95.1パーセントの執行率であり、前年度に比べ1,400,682円（0.1パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は9.0パーセントで、前年度に比べ1.6ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費 71,402,660 円（対前年度比 14,640,458 円、17.0パーセントの減少）、予防費 183,936,630 円（対前年度比 2,085,517 円、1.1パーセントの減少）、環境衛生費 18,934,869 円（対前年度比 777,256 円、3.9パーセントの減少）、母子保健指導費 20,052,019 円（対前年度比 685,619 円、3.5パーセントの増加）、保健センター費 4,817,581 円（対前年度比 283,784 円、5.6パーセントの減少）、火葬場費 51,462,355 円（対前年度比 31,801,855 円、161.8パーセントの増加）である。

清掃費では、清掃総務費 128,050,595 円（対前年度比 3,984,733 円、3.0パーセントの減少）、塵芥処理費 487,909,205 円（対前年度比 13,053,467 円、2.6パーセントの減少）、し尿処理費 50,404,863 円（対前年度比 4,321,717 円、9.4パーセントの増加）などである。

環境対策費では、環境対策費 6,978,420 円（対前年度比 678,294 円、8.9パーセントの減少）である。

■第5款 農林水産業費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	280,667,000	234,381,106	36,038,000	10,247,894	83.5
R 元	345,585,000	288,407,280	43,535,000	13,642,720	83.5
R 元-30	64,918,000	54,026,174	7,497,000	3,394,826	0.0

農林水産業費の支出済額は288,407,280円で、予算現額に対し83.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ54,026,174円（23.1パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は2.5パーセントで、前年度に比べ0.1ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 129,611,250 円（対前年度比 7,266,507 円、5.9パーセントの増加）、農業振興費 76,388,128 円（対前年度比 27,541,707 円、56.4パーセントの増加）、農地費 68,444,699 円（対前年度比 18,961,721 円、38.3パーセントの増加）などである。

林業費では、林業振興費 7,714,317 円（対前年度比 46,094 円、0.6パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額 43,535,000 円は、農業用施設改良事業である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	120,696,000	70,298,943	49,085,000	1,312,057	58.2
R 元	211,150,000	198,802,918	0	12,347,082	94.2
R 元-30	90,454,000	128,503,975	△ 49,085,000	11,035,025	36.0

商工費の支出済額は 198,802,918 円で、予算現額に対し 94.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ 128,503,975 円 (182.8パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.7パーセントで、前年度に比べ 1.0ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 161,313,591 円（対前年度比 126,051,442 円、357.5パーセントの増加）、観光費 33,894,452 円（対前年度比 2,473,723 円、7.9パーセントの増加）などである。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	897,306,000	786,763,700	85,249,000	25,293,300	87.7
R 元	979,027,000	858,562,225	78,215,000	42,249,775	87.7
R 元-30	81,721,000	71,798,525	△ 7,034,000	16,956,475	0.0

土木費の支出済額は 858,562,225 円で、予算現額に対し 87.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ 71,798,525 円 (9.1パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 7.5パーセントで、前年度に比べ 0.7ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 155,313,090 円（対前年度比 30,921,122 円、24.9パーセントの増加）、道路橋りょう費では、道路維持費 182,758,220 円（対前年度比 63,651,838 円、53.4パーセントの増加）、橋りょう維持費 53,932,992 円（対前年度比 3,951,668 円、6.8パーセントの減少）である。

都市計画費では、都市計画総務費 65,216,744 円（対前年度比 2,645,146 円、4.2パーセントの増加）、公園費 99,173,414 円（対前年度比 10,525,278 円、9.6パーセントの減少）、下水道費 277,760,000 円（対前年度比 9,505,000 円、3.3パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額 78,215,000 円は、橋りょう長寿命化修繕事業である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	495,848,000	490,798,445	0	5,049,555	99.0
R 元	515,688,000	506,511,770	0	9,176,230	98.2
R 元-30	19,840,000	15,713,325	0	4,126,675	△ 0.8

消防費の支出済額は 506,511,770 円で、予算現額に対し 98.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 15,713,325 円 (3.2 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 4.4 パーセントで、前年度に比べ 0.7 ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、常備消防費 457,026,869 円 (対前年度比 10,366,017 円、2.3 パーセントの増加)、非常備消防費 33,036,096 円 (対前年度比 2,885,023 円、9.6 パーセントの増加)、消防施設費 16,448,805 円 (対前年度比 2,462,285 円、17.6 パーセントの増加) である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
30	2,595,211,000	1,355,695,971	821,608,600	417,906,429	52.2
R 元	2,482,326,600	2,239,750,180	58,410,000	184,166,420	90.2
R 元-30	△ 112,884,400	884,054,209	△ 763,198,600	△ 233,740,009	38.0

教育費の支出済額は 2,239,750,180 円で、予算現額に対し 90.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 884,054,209 円 (65.2 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 19.6 パーセントで、前年度に比べ 5.6 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 363,386,357 円 (対前年度比 6,679,208 円、1.8 パーセントの減少) などで、小学校費では、学校管理費 639,652,280 円 (対前年度比 480,335,698 円、301.5 パーセントの増加)、教育振興費 50,511,807 円 (対前年度比 4,343,394 円、9.4 パーセントの増加) である。

中学校費では、学校管理費 382,827,270 円 (対前年度比 289,875,339 円、311.9 パーセントの増加)、教育振興費 40,795,480 円 (対前年度比 4,870,943 円、13.6 パーセントの増加) で、幼稚園費は、204,845,470 円 (対前年度比 44,463,478 円、27.7 パーセントの増加) である。

社会教育費では、社会教育総務費 157,927,447 円 (対前年度比 29,332,796 円、22.8 パーセントの増加)、人権教育推進費 7,192,477 円 (対前年度比 965,272 円、11.8 パーセントの減少)、公民館費 6,379,012 円 (対前年度比 2,611,859 円、69.3 パーセントの増加)、社会教育施設費 83,458,445 円 (対前年度比 35,444,368 円、73.8 パーセントの増加)、図書館費 44,051,580 円 (対前年度比 4,881,454 円、12.5 パーセントの増加) である。

保健体育費では、保健体育総務費 13,139,470 円 (対前年度比 4,671,541 円、55.2 パーセントの増加)、体育施設費 25,116,602 円 (対前年度比 12,774,880 円、33.7 パーセントの減少)、学校給食センター費 151,014,335 円 (対前年度比 3,854,083 円、2.6 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 58,410,000 円は、小・中学校校内通信ネットワーク整備事業 49,159,000 円、松尾台小学校門扉改修事業 8,701,000 円、六瀬幼稚園トイレ洋便器化事業 550,000 円である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
30	720,913,000	197,459,998	509,550,000	13,903,002	27.4
R 元	541,662,000	479,003,776	15,121,000	47,537,224	88.4
R 元-30	△ 179,251,000	281,543,778	△ 494,429,000	33,634,222	61.0

災害復旧費の支出済額は 479,003,776 円で、予算現額に対し 88.4 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 281,543,778 円 (142.6 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 4.2 パーセントで、前年度に比べ 2.1 ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、農地農業用施設災害復旧費 85,014,020 円 (対前年度比 39,708,925 円、87.6 パーセントの増加)、林業施設災害復旧費 14,550,840 円 (対前年度比 6,617,192 円、83.4 パーセントの増加)、河川等災害復旧費 379,438,916 円 (対前年度比 238,533,261 円、169.3 パーセントの増加) である。

なお、翌年度繰越額 15,121,000 円は、農地農業用施設災害復旧事業である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
30	786,831,000	784,252,509	0	2,578,491	99.7
R 元	863,289,000	861,834,484	0	1,454,516	99.8
R 元-30	76,458,000	77,581,975	0	△ 1,123,975	0.1

公債費の支出済額は 861,834,484 円で、予算現額に対し 99.8 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 77,581,975 円 (9.9 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 7.5 パーセントで、前年度に比べ 0.6 ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、償還金元金 824,600,882 円 (対前年度比 86,587,042 円、11.7 パーセントの増加)、償還金利子 37,233,602 円 (対前年度比 9,005,067 円、19.5 パーセントの減少) である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
30	182,217,000	182,131,555	0	85,445	100.0
R 元	196,918,000	196,914,896	0	3,104	100.0
R 元-30	14,701,000	14,783,341	0	△ 82,341	0.0

諸支出金の支出済額は 196,914,896 円で、予算現額に対し 100 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 14,783,341 円 (8.1 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.7 パーセントで、前年度に比べ 0.2 ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金 196,914,896 円 (対前年度比 14,783,341 円、8.1 パーセントの増加) である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
30	10,000,000	0	9,264,000	736,000
R 元	10,000,000	0	5,828,000	4,172,000
R 元-30	0	0	△ 3,436,000	3,436,000

予備費の充用先は、総務費へ3,739,000円、民生費へ703,000円、土木費へ1,221,000円、教育費へ65,000円、諸支出金へ100,000円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
30	3,471,670,000	3,646,137,707	3,476,877,666	6,373,840	162,886,201	95.4
R 元	3,248,855,000	3,321,111,436	3,176,077,683	1,663,700	143,370,053	95.6
R 元-30	△222,815,000	△325,026,271	△300,799,983	△4,710,140	△19,516,148	0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
30	3,471,670,000	3,394,306,410	0	77,363,590	97.8
R 元	3,248,855,000	3,161,292,275	0	87,562,725	97.3
R 元-30	△ 222,815,000	△ 233,014,135	0	10,199,135	△ 0.5

歳入決算額は3,176,077,683円で、前年度に比べ300,799,983円(8.7パーセント)の減少、調定額に対する収入率は95.6パーセントとなっている。

歳出決算額は3,161,292,275円で、前年度に比べ233,014,135円(6.9パーセント)の減少、執行率は97.3パーセントとなっている。

この結果、形式収支は14,785,408円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	576,847,940	16.6	564,666,857	17.8	△2.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	326,500	0.0	312,332	0.0	△4.3
県支出金	2,524,911,916	72.6	2,327,446,524	73.3	△7.8
財産収入	3,481,431	0.1	3,706,633	0.1	6.5
繰入金	163,392,264	4.7	188,895,193	5.9	15.6
繰越金	199,551,589	5.7	82,571,256	2.6	△ 58.6
諸収入	8,366,026	0.3	5,147,888	0.2	△ 38.5
国庫支出金	—	—	3,331,000	0.1	皆増
歳入合計	3,476,877,666	100.0	3,176,077,683	100.0	△8.7

区 分	平成 30 年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	14,922,561	0.4	25,907,370	0.8	73.6
保険給付費	2,326,783,911	68.5	2,152,746,302	68.1	△ 7.5
国民健康保険事業費納付金	837,587,439	24.7	853,082,442	27.0	1.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	42,370,296	1.3	39,591,094	1.3	△ 6.6
諸支出金	172,642,203	5.1	89,965,067	2.8	△ 47.9
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,394,306,410	100.0	3,161,292,275	100.0	△6.9
形式収支	82,571,256	—	14,785,408	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が 564,666,857 円で、前年度に比べ 12,181,083 円 (2.1%) の減少となっている。構成比は 17.8% で 1.2 ポイント増加している。その内訳は、一般被保険者分 563,803,695 円 (現年課税分 529,985,765 円、滞納繰越分 33,817,930 円)、退職被保険者等 863,162 円 (現年課税分 131,547 円、滞納繰越分 731,615 円) である。徴収率は 79.6% (前年度 77.3%) で、その内訳は、現年度分が 96.7% (前年度 96.4%)、滞納繰越分が 21.4% (前年度 17.6%) である。

不納欠損額は 1,663,700 円であり、前年度の 6,373,840 円に比べ 4,710,140 円 (73.9%) 減少している。収入未済額は 143,370,053 円で、前年度に比べて 19,516,148 円 (12.0%) 減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は 57% (前年度 57%)、応益割合は 43% (前年度 43%) である。

次に、県支出金は 2,327,446,524 円で、前年度に比べ 197,465,392 円 (7.8%) の減少、歳入構成比は 73.3% で 0.7 ポイント増加している。これは、平成 30 年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金金は 188,895,193 円で、前年度に比べ 25,502,929 円 (15.6%) の増加、歳入構成比は 5.9% で 1.2 ポイント増加している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金 135,843,490 円、出産育児一時金等繰入金 3,909,333 円、財政安定化支援事業繰入金 8,566,000 円、職員給与費等繰入金 22,576,370 円である。

繰越金は 82,571,256 円で、前年度に比べ 116,980,333 円 (58.6%) の減少、歳入構成比は 2.6% で 3.1 ポイント減少している。

諸収入は 5,147,888 円で、前年度と比較して 3,218,138 円 (38.5%) 減少しており、一般被保険者延滞金 2,329,144 円、一般被保険者第三者納付金 2,801,138 円などである。

国庫支出金は 3,331,000 円で、前年度に比べ皆増となっており、主に社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,674,000 円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：%)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
27	53	52	49	0	0	0	32	34	33	15	14	18
28	54	53	53	0	0	0	31	32	31	15	15	16
29	54	54	55	0	0	0	31	32	29	15	14	16
30	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
R元	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
27	57,202	100,411	24,503	43,013	28,767	35,887
28	58,107	99,388	25,008	42,774	29,109	35,678
29	58,560	99,212	25,152	42,613	30,282	36,736
30	55,142	91,700	22,734	37,805	25,811	30,885
R元	54,886	90,758	22,636	37,430	25,290	30,063

② 歳出

歳出の主なものは、保険給付費 2,152,746,302 円で、前年度に比べ 174,037,609 円 (7.5 パーセント) 減少し、歳出構成比も 68.1 パーセントで、0.4 ポイント減少している。

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 127,960,072 円 (6.4 パーセント) 減少している。内訳は、一般被保険者 1,882,925,595 円で、112,856,256 円 (5.7 パーセント) の減少、退職被保険者が 478,798 円で、15,103,816 円 (96.9 パーセント) の減少となっている。

高額療養費は、一般被保険者が 255,183,783 円で、前年度に比べ 40,627,384 円 (13.7 パーセント) の減少、退職被保険者が 58,257 円で、3,787,420 円 (98.5 パーセント) 減少している。

国民健康保険事業費納付金は 853,082,442 円で、これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 39,591,094 円で、前年度に比べ 2,779,202 円 (6.6 パーセント) の減少、歳出構成比は 1.3 パーセントで前年度と同率である。これは、30 才から 74 才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 89,965,067 円で、前年度に比べ 82,677,136 円 (47.9 パーセント) の減少、歳出構成比は 2.8 パーセントで、2.3 ポイント減少している。内訳は、財政調整基金への積立金 45,706,633 円で、前年度に比べ 57,774,798 円 (55.8 パーセント) の減少、償還金及び還付加算金は 44,258,434 円で、前年度に比べ 24,902,338 円 (36.0 パーセント) の減少となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	平成30年度 (a)	令和元年度 (b)	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数 (年度末現在)	世帯	3,970	3,917	△ 1.3
被保険者数 (年度末現在)	人	6,602	6,477	△ 1.9
1世帯当たり保険税額	円	160,390	158,251	△ 1.3
1人当たり保険税額	円	103,687	102,812	△ 0.8
医療費額	円	2,734,529,517	2,552,613,618	△ 6.7
国保負担額	円	2,006,592,998	1,880,588,205	△ 6.3
1人当たり受診件数	件	17.76	18.20	2.5
1件当たり医療費	円	22,774	21,319	△ 6.4
1人当たり医療費	円	404,397	388,053	△ 4.0

保険給付費の年度比較

(単位:円・%)

年度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児一時金	その他	計	増減率
	一般被保険者	退職被保険者						
29	1,977,165,174	42,341,991	284,883,939	2,100,000	7,964,000	4,776,712	2,319,231,816	6.8
30	1,995,781,851	15,582,614	299,656,844	2,150,000	7,140,000	6,472,602	2,326,783,911	0.3
R元	1,882,925,595	478,798	255,242,040	1,850,000	5,864,000	6,385,869	2,152,746,302	△7.5

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
30	2,315,267,000	2,184,562,632	2,173,838,254	1,323,230	9,401,148	99.5
R元	2,326,966,000	2,309,830,989	2,300,225,857	956,670	8,648,462	99.6
R元-30	11,699,000	125,268,357	126,387,603	△366,560	△752,686	0.1

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
30	2,315,267,000	2,081,661,216	0	233,605,784	89.9
R元	2,326,966,000	2,222,741,391	0	104,224,609	95.5
R元-30	11,699,000	141,080,175	0	△129,381,175	5.6

歳入決算額は2,300,225,857円で、前年度に比べ126,387,603円(5.8パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

歳出決算額は2,222,741,391円で、前年度に比べ141,080,175円(6.8パーセント)の増加、執行率は95.5パーセントとなっている。

この結果、形式収支は77,484,466円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a)/a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	589,498,994	27.1	598,436,386	26.0	1.5
使用料及び手数料	160,200	0.0	214,500	0.0	33.9
国庫支出金	390,865,116	18.0	436,821,990	19.0	11.8
支払基金交付金	513,382,811	23.6	549,125,130	23.9	7.0
県支出金	303,105,000	14.0	313,158,000	13.6	3.3
財産収入	835,151	0.0	798,951	0.0	△4.3
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	293,947,945	13.5	309,190,318	13.5	5.2
繰越金	81,663,037	3.8	92,177,038	4.0	12.9
諸収入	380,000	0.0	303,544	0.0	△20.1
歳入合計	2,173,838,254	100.0	2,300,225,857	100.0	5.8

区 分	平成 30 年度		令和元年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	34,945,684	1.7	33,838,433	1.5	△3.2
保険給付費	1,853,130,111	89.0	1,920,988,495	86.4	3.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	146,448,811	7.0	128,974,566	5.8	△11.9
基金積立金	835,151	0.1	125,800,951	5.7	14,963.3
諸支出金	46,301,459	2.2	13,138,946	0.6	△71.6
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,081,661,216	100.0	2,222,741,391	100.0	6.8
形式収支	92,177,038	—	77,484,466	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 598,436,386 円で、前年度に比べ 8,937,392 円 (1.5 パーセント) 増加し、歳入構成比は 26.0 パーセントで、1.1 ポイント減少している。その内訳は、特別徴収保険料が 553,146,090 円、普通徴収保険料が 45,290,296 円 (現年度分 43,262,230 円、滞納繰越分 2,028,066 円) である。徴収率は 98.4 パーセントで、収入未済額 8,648,462 円となっている。

国庫支出金は 436,821,990 円で、前年度に比べ 45,956,874 円 (11.8 パーセント) 増加し、歳入構成比は 19.0 パーセントで、1.0 ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金が 373,457,000 円、調整交付金が 16,756,000 円、地域支援事業交付金 42,356,990 円、保険者機能強化推進交付金 3,274,000 円、介護保険事業費補助金 978,000 円となっている。

支払基金交付金は 549,125,130 円で、前年度に比べ 35,742,319 円 (7.0 パーセント) 増加し、歳入構成比は 23.9 パーセントで、0.3 ポイント増加している。

県支出金は 313,158,000 円で、前年度に比べ 10,053,000 円 (3.3 パーセント) 増加し、歳入構成比は 13.6 パーセントで、0.4 ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金 290,805,000 円、地域支援事業交付金 22,353,000 円となっている。

繰入金金は 309,190,318 円で、前年度に比べ 15,242,373 円 (5.2 パーセント) 増加し、歳入構成比は 13.5 パーセントで前年度と同率である。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 241,999,000 円、地域支援事業繰入金 22,354,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 12,231,000 円、その他一般会計繰入金 32,606,318 円となっている。

このほか、前年度繰越金 92,177,038 円、第三者納付金 263,344 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 33,838,433 円で、前年度に比べ 1,107,251 円 (3.2 パーセント) 減少、歳出構成比は 1.5 パーセントで、0.2 ポイント減少している。主なものは、総務管理費 12,667,645 円、介護認定審査会費 19,934,921 円である。

保険給付費は 1,920,988,495 円で、前年度に比べ 67,858,384 円 (3.7 パーセント) 増加し、歳出構成比は 86.4 パーセントで 2.6 ポイント減少している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,714,063,568 円、介護予防サービス等諸費 84,182,640 円、高額介護サービス等費 55,813,019 円、特定入所者介護サービス等費 65,228,484 円などとなっている。

地域支援事業費は 128,974,566 円で、前年度に比べ 17,474,245 円 (11.9 パーセント) 減少し、歳出構成比は 5.8 パーセントで、1.2 ポイント減少している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が 80,946,688 円、包

括的支援事業・その他支援事業費が47,788,064円などである。

基金積立金は125,800,951円で、前年度に比べ124,965,800円(14,963.3パーセント)増加し、歳出構成比は5.7パーセントで5.6ポイント増加している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は13,138,946円で、前年度に比べ33,162,513円(71.6パーセント)減少し、歳出構成比は0.6パーセントで、1.6ポイント減少している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去3カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,031,105,922	4.1	1,004,121,711	△2.6	1,017,715,832	1.4
施設サービス	760,402,061	1.9	737,063,361	△3.1	780,530,376	5.9
合 計	1,791,507,983	3.1	1,741,185,072	△2.8	1,798,246,208	3.3

介護認定の状況

(単位:人・%)

区 分	平成 30 年 3 月末		平成 31 年 3 月末		令和 2 年 3 月末		全国の状況 (R2.3)	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援 1	351	23.8	331	21.9	350	23.0	934,336	14.0
要支援 2	210	14.2	216	14.3	223	14.7	944,440	14.1
要介護 1	301	20.4	300	19.8	294	19.4	1,351,698	20.2
要介護 2	206	13.9	219	14.5	201	13.2	1,156,016	17.3
要介護 3	138	9.3	163	10.8	168	11.1	879,622	13.2
要介護 4	158	10.7	179	11.8	158	10.4	817,695	12.2
要介護 5	113	7.7	105	6.9	124	8.2	602,475	9.0
合 計	1,477	100.0	1,513	100.0	1,518	100.0	6,686,282	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a×100)
30	734,954,000	740,679,370	737,395,514	57,571	3,226,285	99.6
R 元	792,740,000	796,690,226	792,593,407	23,573	4,073,246	99.5
R 元-30	57,786,000	56,010,856	55,197,893	△ 33,998	846,961	△ 0.1

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a×100)
30	734,954,000	722,765,054	0	12,188,946	98.3
R 元	792,740,000	778,021,254	0	14,718,746	98.1
R 元-30	57,786,000	55,256,200	0	2,529,800	△ 0.2

歳入決算額は792,593,407円で、前年度に比べ55,197,893円(7.5パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.5パーセントで、0.1ポイント減少している。

歳出決算額は778,021,254円で、前年度に比べ55,256,200円(7.6パーセント)の増加、執行率は98.1パーセントとなっている。

この結果、形式収支は14,572,153円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a)/ a×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	368,162,013	49.9	395,128,686	49.9	7.3
使用料及び手数料	49,500	0.0	52,800	0.0	6.7
繰入金	351,529,903	47.7	382,003,879	48.2	8.7
繰越金	12,535,716	1.7	14,630,460	1.8	16.7
諸収入	5,118,382	0.7	777,582	0.1	△84.8
歳入合計	737,395,514	100.0	792,593,407	100.0	7.5
区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a)/ a×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	8,380,398	1.2	6,932,802	0.9	△ 17.3
後期高齢者医療広域連合納付金	709,318,774	98.1	770,319,870	99.0	8.6
諸支出金	5,065,882	0.7	768,582	0.1	△ 84.8
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	722,765,054	100.0	778,021,254	100.0	7.6
形式収支	14,630,460	—	14,572,153	—	

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 395,128,686 円で、前年度に比べ 26,966,673 円 (7.3%) 増加し、歳入構成比は 49.9% で、前年度と同率である。内訳は、特別徴収保険料 214,979,450 円、普通徴収保険料 180,149,236 円 (現年度分 179,718,097 円、滞納繰越分 431,139 円) である。徴収率は 99.0% で、収入未済額 4,073,246 円となっている。

繰入金は 382,003,879 円で、前年度に比べ 30,473,976 円 (8.7%) 増加し、歳入構成比は 48.2% で、0.5ポイント増加している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 777,582 円で、前年度に比べ 4,340,800 円 (84.8%) 減少し、歳入構成比は 0.1% で、前年度に比べ 0.6ポイント減少している。内訳は、保険料還付金 766,082 円などである。

② 歳出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金 (事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金) 770,319,870 円 (歳出構成比 99.0%) で、前年度に比べ 61,001,096 円 (8.6%) 増加している。

諸支出金は、保険料の還付金 768,582 円で、前年度に比べ 4,297,300 円 (84.8%) 減少している。

被保険者数の推移

(単位：人・%)

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
平成28年3月末	3,463	134	4.0	6
平成29年3月末	3,645	182	5.3	7
平成30年3月末	3,835	190	5.2	6
平成31年3月末	4,082	247	6.4	11
令和2年3月末	4,229	147	3.6	13

医療費の推移 (広域連合発表)

(単位：人・円・%)

年度	対象者	保険給付費	増減率	1人当たり医療費
26	3,245	2,953,553,327	2.4	910,186
27	3,375	3,113,397,760	5.4	922,488
28	3,538	3,229,844,872	3.7	912,901
29	3,731	3,351,917,285	3.8	898,396
30	3,934	3,588,361,600	7.1	912,141

(4) 農業共済特別会計

農業共済特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
30	32,972,000	21,064,359	21,064,359	0	0	100.0
R 元	33,656,000	20,218,947	20,218,947	0	0	100.0
R 元-30	684,000	△ 845,412	△ 845,412	0	0	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
30	32,972,000	10,962,645	0	22,009,355	33.2
R 元	33,656,000	10,060,976	0	23,595,024	29.9
R 元-30	684,000	△ 901,669	0	1,585,669	△ 3.3

歳入決算額は20,218,947円で、前年度に比べ845,412円(4.0パーセント)の減少となっている。

歳出決算額は10,060,976円で、前年度に比べ901,669円(8.2パーセント)の減少、執行率は29.9パーセントとなっている。この結果、形式収支は10,157,971円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
農作物共済勘定収入	9,684,180	46.0	8,961,035	44.3	△ 7.5
家畜共済勘定収入	552,891	2.6	911,879	4.5	64.9
園芸施設共済勘定収入	2,418,705	11.5	1,504,457	7.5	△ 37.8
畑作物共済勘定収入	309,628	1.5	81,174	0.4	△ 73.8
業務勘定収入	8,098,955	38.4	8,760,402	43.3	8.2
歳入合計	21,064,359	100.0	20,218,947	100.0	△ 4.0
区 分	平成30年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
農作物共済勘定支出	887,741	8.1	293,166	2.9	△ 67.0
家畜共済勘定支出	35,131	0.3	352,316	3.5	902.9
園芸施設共済勘定支出	1,636,772	14.9	590,318	5.9	△ 63.9
畑作物共済勘定支出	304,046	2.8	64,774	0.6	△ 78.7
業務勘定支出	8,098,955	73.9	8,760,402	87.1	8.2
歳出合計	10,962,645	100.0	10,060,976	100.0	△ 8.2
形式収支	10,101,714	—	10,157,971	—	

① 歳入

各勘定の歳入は、農作物共済勘定収入（水稻共済掛金、水稻保険金、繰越金など）8,961,035 円、家畜共済勘定収入（家畜共済掛金、繰越金など）911,879 円、園芸施設共済勘定収入（園芸施設共済掛金、園芸施設保険金、繰越金など）1,504,457 円、畑作物共済勘定収入（畑作物共済掛金、畑作物保険金など）81,174 円、業務勘定収入（事務費賦課金、一般会計繰入金など）8,760,402 円となっている。

② 歳出

各勘定の歳出は、農作物共済勘定支出（水稻共済金）293,166 円、家畜共済勘定支出（家畜保険料、死傷共済金など）352,316 円、園芸施設共済勘定支出（園芸施設保険料、園芸施設共済金）590,318 円、畑作物共済勘定支出（畑作物保険料、畑作物共済金）64,774 円、業務勘定支出（一般管理費、損害評価費、損害防止費など）8,760,402 円となっている。

農作物共済、家畜共済、園芸施設共済の引受に係る前年度との比較は次表のとおりである。

【農作物共済関係】

年度	加入者数 (戸)	引受面積 (a)	引受収量 (kg)	共済金額 (円)	徴収共済掛金 (円)	交付金 (円)	手持共済掛金 (円)
30	488	18,151	608,178	107,647,506	73,198	33,999	107,197
R元	422	15,467	516,184	91,880,752	62,295	29,010	91,305
R元-30	△66	△2,684	△91,994	△15,766,754	△10,903	△4,989	△15,892

【家畜共済関係】

年度	引受頭数 (頭)	共済金額 (円)	徴収共済掛金 (円)	連合会納入分 (円)		手持共済掛金 (円)
				保険料	技術料	
30	27	4,628,400	48,804	12,698	20,741	15,365
R元	34	8,235,400	182,033	70,030	0	112,003
R元-30	7	3,607,000	133,229	57,332	△20,741	96,638

【園芸施設共済関係】

年度	加入戸数 (戸)	引受棟数 (棟)	設置面積 (㎡)	共済価額 (千円)	共済金額 (千円)	徴収共済掛金 (円)	納入保険料 (円)	手持共済掛金 (円)
30	28	53	14,879	107,895	86,280	859,305	687,421	171,884
R元	27	55	14,164	72,746	58,161	682,924	546,318	136,606
R元-30	△1	2	△715	△35,149	△28,119	△176,381	△141,103	△35,278

(5) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
30	22,496,000	21,663,488	21,663,488	0	0	100.0
R 元	30,509,000	29,872,030	29,872,030	0	0	100.0
R 元-30	8,013,000	8,208,542	8,208,542	0	0	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
30	22,496,000	18,364,709	0	4,131,291	81.6
R 元	30,509,000	26,561,054	0	3,947,946	87.1
R 元-30	8,013,000	8,196,345	0	△ 183,345	5.5

歳入決算額は 29,872,030 円で、前年度に比べ 8,208,542 円 (37.9 パーセント) の増加となっている。

歳出決算額は 26,561,054 円で、前年度に比べ 8,196,345 円 (44.6 パーセント) の増加、執行率は 87.1 パーセント (前年度 81.6 パーセント) となっている。

この結果、形式収支は 3,310,976 円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	263,805	1.2	200,251	0.7	△ 24.1
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	3,138,933	14.5	3,298,779	11.0	5.1
諸収入	4,666,750	21.5	3,363,000	11.3	△ 27.9
繰入金	13,594,000	62.8	23,010,000	77.0	69.3
歳入合計	21,663,488	100.0	29,872,030	100.0	37.9
区 分	平成 30 年度		令和元年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	18,364,709	100.0	26,561,054	100.0	44.6
歳出合計	18,364,709	100.0	26,561,054	100.0	44.6
形式収支	3,298,779	—	3,310,976	—	

① 歳入

歳入の主なものは、繰入金 23,010,000 円 (奨学基金からの繰入) と貸付金元金収入 3,363,000 円で、貸付金元金収入は、前年度に比べ 1,303,750 円 (27.9 パーセント) 減少している。また、財産収入は、200,251 円で基金利子であり、前年度に比べ 63,554 円 (24.1 パーセント) 減少している。

② 歳出

歳出は、奨学事業費 26,561,054 円で、前年度に比べ 8,196,345 円（44.6パーセント）の増加となっている。

貸付金については、入学費貸付金 31 件 6,860,000 円、就学費貸付金 56 件 16,250,000 円、通学費貸付金 15 件 3,060,000 円、留学費貸付金 0 件の合計 102 件 26,170,000 円で、前年度に比べ 8,200,000 円（45.6パーセント）増額となった。

貸与状況

区 分		説 明		金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	9 件 1,760,000 円	6,860,000 円
		専門等	4 件 790,000 円	
		大学等	18 件 4,310,000 円	
	就学費貸付金	高校等	19 件 5,150,000 円	16,250,000 円
専門等		4 件 1,200,000 円		
大学等		33 件 9,900,000 円		
通学費貸付金	高校等	15 件 3,060,000 円	3,060,000 円	
留学費貸付金		0 件 0 円	0 円	
合 計				26,170,000 円

II 財産に関する調査

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,755,425.84 平方メートルで、前年度に比べ 192,496.97 平方メートル増加している。

建物（延面積）の決算年度末現在高は 116,145.67 平方メートルで、決算年度中の増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	4,562,928.87	192,496.97	4,755,425.84	
建物	木 造	3,187.20	0.00	3,187.20
	非木造	112,958.47	0.00	112,958.47
	計	116,145.67	0.00	116,145.67

(2) 山 林

山林については、決算年度末現在高は 2,749,982.19 平方メートルで、固定資産台帳の整理（緑地の行政財産への登録変更等）により 599,999.44 平方メートルが減少している。また、立木の推定蓄積量は 46,119.94 立法メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 142,585 千円で、決算年度中の増減はない。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	41	0	41
小型自動車	6	0	6
軽自動車	9	0	9
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	58	0	58

車両の決算年度末現在高は 58 台で、決算年度中の増減はない。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	3,836	△ 300	3,536
奨学金貸付金	71,331	22,807	94,138
合 計	75,167	22,507	97,674

決算年度末現在高は97,674千円で、前年度に比べ22,507千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金3,536千円（前年度比300千円の減少）、奨学金貸付金94,138千円（前年度比22,807千円の増加）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,913,273,148	△ 168,232,262	1,745,040,886
減債基金	540,873,395	△ 109,365,721	431,507,674
福祉基金	210,602,113	3,988,000	214,590,113
まちづくり基金	1,795,491,113	37,061,896	1,832,553,009
都市計画事業基金	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	985,518,482	27,706,633	1,013,225,115
介護保険給付費準備基金	212,424,847	125,800,951	338,225,798
奨学基金	53,242,636	△ 23,010,000	30,232,636
合 計	5,711,425,734	△ 106,050,503	5,605,375,231

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,177,101,802円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
大阪府公募公債（第360・370・372・399・400・第17回）	1,478,101,802
東京都公募公債 第745回	199,000,000
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度 第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債 第19回	100,000,000
合 計	2,177,101,802

Ⅲ むすび

令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が179億7,001万6,277円（対前年度比14億9,640万3,651円、9.1パーセント増）、歳出が176億2,734万474円（対前年度比17億4,080万6,194円、11.0パーセント増）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、116億5,102万8,353円となっており、前年度に比べ16億825万5,008円（16.0パーセント）増加している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、町民税は高速道路整備事業関連の事業所廃止などにより減少したが、固定資産税は大規模店舗などの新たな建築により増加し、町税全体では、前年度に比べ1,968万9,528円（0.6パーセント）増加している。

一方で、地方交付税は、普通交付税で9,003万7,000円（4.3パーセント）増加、特別交付税で110万円（0.6パーセント）増加し、地方交付税全体で9,113万7,000円（4.0パーセント）増加となっている。

また、地方消費税交付金については、消費の影響等で、17,532,000円（3.7パーセント）減額となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比42.6パーセント（対前年度比4.3パーセントの減）、依存財源は構成比57.4パーセント（対前年度比4.3パーセントの増）となっている。

一般会計の歳出決算額は、114億2,866万3,524円となっており、前年度に比べ17億7,018万9,278円（18.3パーセント）増加している。これは、前年度に比べ、教育費で8億8,405万4,209円（65.2パーセント）増加、災害復旧費で2億8,154万3,778円（142.6パーセント）増加、商工費で1億2,850万3,975円（182.8パーセント）増加、民生費で1億6,202万67円（5.2パーセント）増加したことなどが主な要因となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は89.9パーセントで、前年度（89.2パーセント）より0.7ポイント悪化している。また、財政力指数は0.608で、前年度より0.007ポイントと僅かに減少している。

5特別会計の決算額は、歳入決算額合計で、63億1,898万7,924円、前年度に比べ1億1,185万1,357円（1.7パーセント）減少。歳出決算額合計は、61億9,867万6,950円、前年度に比べ2,938万3,084円（0.5パーセント）減少し、いずれの特別会計も、収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、2億20万5,730円で、前年度に比べ1,632万7,695円（7.5パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で1億9,563万1,116円であり、調定額の5.3パーセントとなっている。不納欠損額は531万3,071円で、前年度に比べ361万878円（40.5パーセント）減少しており、すべて町税である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で1億5,609万1,761円で前年度に比べ1,942万1,873円（11.1パーセント）減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で264万3,943円で前年度に比べ511万698円（65.9パーセント）減少している。

このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は79.6パーセントで、前年度（77.3パーセント）から2.3ポイント改善している。収入未済額は1億4,337万53円で前年度に比べ1,951万6,148円（12.0パーセント）減少している。また、不納欠損額は166万3,700円で、前年度に

比べ 471 万 140 円 (73.9 パーセント) 減少している。

以上が、令和元年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

当年度も各分野において多くの新規・拡充事業が実施されたところである。今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

昨年 10 月の消費税率 10 パーセントへの引き上げの影響が残る中、今年に入り新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会・経済活動が停滞し、国内経済及び本町の行財政の動向に大きな影響を与えている。

住民一人ひとりの生活を支えるため、緊急経済対策事業として各種給付金の支給や水道料金、各種保険料の免除などにより、悪化した経済を回復基調に戻そうとしているものの、今後の国内需要への影響や経済規模の収縮など先行きは予断を許さない状況である。また、人口減少・少子高齢化の進展とともに今後の社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設・インフラの維持・更新などに多額の財政需要が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予想される。

このような中、歳入においては、町税をはじめとする自主財源の確保は最優先の重要課題であり、令和元年度決算における収入未済額が、前年度より減少したことは、継続的な収納対策への取り組みの結果であるものとして、一定の評価をるところである。しかしながら、収入未済額は依然として多額な状況にあることから、安易な不納欠損処分を行うことなく各債権の時効に留意し、適正な債権の保管理を図られるなど引き続き創意工夫を重ね、庁内関係各課の連携により、法令の遵守を原則として厳正かつ積極的な収納対策を進めるとともに、滞納処分などの法的対応を含めた債権の適正な管理を行い、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に鋭意努められたい。

歳出においては、財政援助団体に係る補助金は公益上必要な場合に限り、特定の団体等に対価なく交付する公金であり、その交付に当たっては、公益性や公平性を確保することが重要である。団体の設立の経緯など様々な要因はあるが、その団体へ交付することによる町への成果、効果を踏まえた実績の精査に努め、団体を所管する部署においては、適正な指導を行うよう願うものであります。

公有財産については、当年度の決算書類の財産に係る調書において、新公会計制度の導入に伴う固定資産台帳の整備により判明した面積の錯誤等について、決算年度中増減高に含めて記載されている。今後の固定資産台帳の更新にあたっては、すでに整備されている公有財産台帳等や財務情報との整合性を保持するとともに、将来にわたって継続して精緻な内容となるよう運用体制も含めて十分に検討し、着実な維持管理に努めること。

また、町政の進展のためには、現在進められているシティプロモーションは重要な取り組みの一つであり、新名神高速道路の利便性を活かした新たなまちづくりとして、町内の産業拠点地区にプロロジスの大規模物流施設を誘致できたことはその大きな成果である。今後も更なるまちの魅力の発信とともに、付加価値を向上させることによって、魅力あるまちづくり、活力あるまちづくりが進み、このことが地場産業の育成や企業誘致の促進、働く場の創出、交流人口の増加などにつながり、ひいては地域経済の活性化とともに安定的な自主財源の確保に資するものと考えられる。

そして、自主性や自立性の高い自治体経営が求められる中、住民ニーズや新たな行政課題に的確に対応していくためには、財源の確保と事務事業の不断の見直しが必要であり、各施策や事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、財源の確保に一層の創意工夫を凝らすことにより、効率的な行政運営に

努められたい。

このほか、決算審査、定期監査及び例月出納検査で指摘した内容について、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう強く要望する。また、自然災害や新型コロナウイルス感染症対策により、厳しい財政情勢の中ではありますが、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化による歳出の抑制、限られた財源の効果的な活用に努め、更なる住民福祉の向上と町政の発展を図るため、全職員が一丸となって本町の強みを生かした「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川」の実現に向けたまちづくりに取り組んでいただきたい。